別記様式第１号（取組主体作成）

事業参加者（構成員）ごとの事業要望書

取組主体名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 事業参加者名 | 繁殖雌牛総飼養頭数 | 高齢繁殖雌牛区分 | 繁殖雌牛更新奨励金区分 | 備考 |
| 満10歳以上の繁殖雌牛頭数 | 高齢繁殖雌牛更新計画頭数 | 奨励金対象頭数 | 10万円／頭以内 | 15万円／頭以内 | 奨励金要望額 |
| 1 | Ａ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 | Ｂ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 | Ｃ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 | Ｄ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 | Ｅ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 | Ｇ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 | Ｈ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 | Ｉ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 | Ｊ |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計（　　　人） | 頭 | 頭 | 頭 | 頭 | 頭 | 頭 | 円 |  |

注：高齢繁殖雌牛更新計画頭数は、とう汰・出荷を予定している前年期末12月31日から飼養されている雌牛であること。

別記様式第２号（都道府県畜産協会作成）

取組主体ごとの事業要望書

協会名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 取組主体名 | 繁殖雌牛総飼養頭数 | 高齢繁殖雌牛区分 | 繁殖雌牛更新奨励金区分 | 備考 |
| 満10歳以上の繁殖雌牛頭数 | 高齢繁殖雌牛更新計画頭数 | 奨励金対象頭数 | 10万円／頭以内 | 15万円／頭以内 | 奨励金要望額 |
| 1 | Ａ農協 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 | Ｂ協議会 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 | Ｃ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 | Ｄ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 | Ｅ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 | Ｇ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 | Ｈ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 | Ｉ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 | Ｊ |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計（　　　団体） | 頭 | 頭 | 頭 | 頭 | 頭 | 頭 | 円 |  |

注：高齢繁殖雌牛更新計画頭数は、とう汰・出荷を予定している前年期末12月31日から飼養されている雌牛であること。

別記様式第３号（構成員→取組主体）

令和　　年　　月　　日

令和　年度繁殖雌牛更新計画書兼参加申請書（例）

１　構成員概要

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 内　　容 |
| 所属する畜産クラスター協議会名 |  |
| 取組主体又は生産者集団名 |  |
| 構成員　氏名 |  |
| 構成員　所在地 | 〒　　　－ |

２　子牛補給金又は牛マルキン加入の有無等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 契約の有無 | 契約者番号 |
| 肉用子牛生産者補給金制度（子牛補給金） | 有・無 |  |
| 肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン） | 有・無 |  |

３　他の事業の参加状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 肉用牛経営安定対策補完事業のうち | 該当事業 | 事業申請先名 |
|  | 遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保（農協等による繁殖雌牛の貸付事業） |  |  |
|  | 肉用牛流通促進対策事業（家畜商組合等による預託事業） |  |  |
| その他（国庫事業）［　　　　　　　　　　　　　　　　　］ |  |  |

注：他の事業に参加している場合は、該当事業の欄に〇印を記載し、事業申請先名の欄に申請先名を記載して下さい。

４　繁殖雌牛更新計画

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 内　容 |
| 令和　年1月1日現在の繁殖雌牛総飼養頭数 | 頭 |
|  | 満10歳（120か月齢）以上の繁殖雌牛 | 頭 |
| 9か月齢以上の繁殖雌牛の平均月齢 | か月齢 |
| 高齢繁殖雌牛更新計画頭数［Ａ］ | 頭 |
| 令和　年12月31日の繁殖雌牛総飼養予定頭数［Ｂ＋Ｃ＋Ｄ］ | 頭 |
|  | 優良な繁殖雌牛［Ｂ：10万円］ | 頭 |
| 別表3に定める種雄牛を父牛としない繁殖雌牛［Ｃ：15万円］ | 頭 |
| 事業対象外を含むその他の繁殖雌牛［Ｄ］ | 頭 |
| 繁殖雌牛更新頭数［Ａ又はＢ＋Ｃのいずれか小さい方の頭数］ | 頭 |

５　更新奨励金頭数内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 奨励金単価別 | 10万円 | 15万円 | 合計 |
| 更新奨励金頭数 | 頭 | 頭 | 頭 |

６　構成員成果目標

|  |  |
| --- | --- |
| 評価年度 | 成果目標の設定（どちらかに○印を記載） |
|  | ［　　］繁殖雌牛の平均月齢の5％以上の低下［　　］繁殖雌牛の平均月齢の4か月齢以上の低下 |
| 検証方法 |
|  |
| 本事業の参加者として、3年後の成果目標の検証に協力することに同意します。（右の□に✓を記入） |

７　更新奨励金の振込先金融機関名等

金融機関名：

支店名等（カタカナ）：

口座種類：

口座番号：

口座名義（カタカナ）：

別記様式第４号（取組主体→（都道府県畜産協会）→全国協会）

令和　年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛

更新加速化事業）取組計画書（又は実施報告書）

１　取組主体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 取組主体名 |  |
| 所属する畜産クラスター協議会 |  |

２　総括表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国庫補助金 | 取組主体 |
| １　繁殖雌牛更新の取組　（１）更新計画の策定　（２）繁殖雌牛更新奨励金２　事業推進 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

３　収支予算

　（収入の部）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 国庫補助金 | 備考（積算根拠） |
| １　繁殖雌牛更新の取組　（１）更新計画の策定　（２）繁殖雌牛更新奨励金２　事業推進 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |

　（支出の部）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 国庫補助金 | 備考（積算根拠） |
| １　繁殖雌牛更新の取組　（１）更新計画の策定　（２）繁殖雌牛更新奨励金２　事業推進 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |

４　事業の内容

（１）更新のための計画策定計画（又は実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 事業費 | 補助金 | 備考 |
|  | 円 | 円 |  |
| 合　計 | 円 | 円 |  |

　（２）更新推進計画（又は実績）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 構成員名 | 高齢繁殖雌牛更新頭数 | 奨励金単価別頭数 | 更新奨励金額 | 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート　提出状況 | 備考 |
| 10万円／頭以内 | 15万円／頭以内 | 申請時 | 実績報告時 |  |
|  |  | 頭 | 頭 | 頭 | 円 |  |  |  |
|  |  | 頭 | 頭 | 頭 | 円 |  |  |  |
| 合計（　　人） | 頭 | 頭 | 頭 | 円 |  |  |  |

注：別紙にとりまとめた一覧表でも提出可

５　取組主体の成果目標

|  |  |
| --- | --- |
| 評価年度 | 成果目標の設定（どちらかに○印を記載） |
|  | ［　　］繁殖雌牛の平均月齢の5％以上の低下［　　］繁殖雌牛の平均月齢の4か月齢以上の低下 |
| 繁殖雌牛の平均月齢 | 検証方法 |
|  |  |

注：繁殖雌牛の平均月齢は、構成員ごとに9ヵ月齢以上の繁殖雌牛の平均月齢を算出し、

加重平均で取組主体の繁殖雌牛の平均月齢を算出すること。

６　添付資料

　（１）取組主体の連絡先

　　　　所在地：

　　　　担当者名：

ＴＥＬ：　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：

　　　　メールアドレス：

（２）振込先金融機関名等　　注：通帳の写しを添付すること。

金融機関名：

支店名等（カタカナ）：

口座種類：

口座番号：

口座名義（カタカナ）：

別記様式第５号（取組主体→（都道府県畜産協会）→全国協会）

令和　年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛

更新加速化事業）補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会

会　長　　　　　　　　　殿

団体名

役職　代表者名

　令和　 年度において、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）を実施したいので、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）実施要領第８の４の（１）の規定に基づき補助金　　　　　　　　　円を交付されたく、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

別紙「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）

取組計画書」のとおり

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

別紙「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）

取組計画書」のとおり

４　事業実施期間

　（１）事業着手年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

　（２）事業完了予定年月日　　　令和　　年　　月　　日

５　添付書類

　（１）取組主体の定款又は規約

　（２）最近時点の業務報告書及び業務計画書

　（３）畜産クラスター計画

　（４）その他（事業計画の説明に必要な資料）

注：添付書類のうち、（１）及び（２）は、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第６号（取組主体→（都道府県畜産協会）→全国協会）

令和　年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛

更新加速化事業）補助金交付変更承認申請書

番　　　号

年　月　日

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会

会　長　　　　　　　　　殿

団体名

役職　代表者名

令和　年　月　日付け全肉振発事第　　号で補助金交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）の実施について、下記のとおり変更したいので承認されたく、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）実施要領第８の４の（２）の規定に基づき申請します。

記

１　変更の理由

２　事業の内容

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

注：２及び３については、別記様式第４号に準じ、変更部分が容易に対照できるよう

変更前を（　）書で上段に、変更後をその下段に記載すること。

別記様式第７号（取組主体→（都道府県畜産協会）→全国協会）

令和　年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛

更新加速化事業）遂行状況報告書

番　　　号

年　月　日

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会

会　長　　　　　　　　　殿

団体名

役職　代表者名

　令和　年　月　日付け全肉振発事第　　号で補助金交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）の実施について、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）実施要領第１０の１の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| 令和　年12月31日までに完了したもの | 令和　年1月1日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| １　繁殖雌牛更新の取組（１）更新計画の策定（２）繁殖雌牛更新奨励金２　事業推進 | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

別記様式第８号（取組主体→（都道府県畜産協会）→全国協会）

令和　年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛

更新加速化事業）補助金概算払請求書兼遂行状況報告書

番　　　号

年　月　日

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会

会　長　　　　　　　　　殿

団体名

役職　代表者名

　令和　年　月　日付け全肉振発事第　号で補助金交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）について、下記のとおり金　　　　　　円を概算払により交付されたく、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）実施要領第８の４の（３）の規定に基づき申請します。

記

１　概算払請求額

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定額 | 事業遂行状況（　　年　月　日現在） | 既受領額④ | 今回概算払請求額⑤ | 残額②－④－⑤ |
| 事業費① | 補助金② | 事業費③ | 補助金 | 事業費出来高③／① |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | 円 |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　振込先金融機関名等

注：取組計画書（別記様式第４号）に記載した振込先に変更がある場合のみ、記載内容

に準じ記載し、確認可能な通帳（写し）を添付すること。

別記様式第９号（取組主体→（都道府県畜産協会）→全国協会）

令和　年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛

更新加速化事業）実績報告書

番　　　号

年　月　日

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会

会　長　　　　　　　　　殿

団体名

役職　代表者名

　令和　年　月　日付け全肉振発事第　号で補助金交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）について、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）実施要領第１１の１の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えてその実績を報告します。

　なお、併せて精算額　　　　　　　　円を支払われたく請求します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

３　事業に係る精算額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額 | 概算払受領額 | 精算払請求額 |
|  |  |  |  |

４　事業完了年月日　　令和　　年　　月　　日

（記載要領）

１　記の２の記載様式は、別記様式第４号「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）取組計画書」に準ずるものとし、「計画」を「実績」に置き換えて作成する。

なお、軽微な変更があった場合は、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

　２　添付書類については、支払経費ごとの内容を記載した資料、帳簿等の写しを添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は補助金交付変更承認書に貼付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第１０号（取組主体→（都道府県畜産協会）→全国協会）

令和　年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛

更新加速化事業）消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会

会　長　　　　　　　　　殿

団体名

役職　代表者名

令和　年　月　日付け全肉振発事第　号で交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）補助金について、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）実施要領第１３の３の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額　　　　　　　円を返還します。（返還がある場合、記載すること））

記

１　適正化法第１５条の補助金の額の確定額　　　　金　　　　　　　　　　円

（令和　年　月　日付け全肉振発事第　　号による補助金の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額

　金　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　なお、事業を実施する者（取組主体）が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

　（１）消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

　（４）事業を実施する者（取組主体）が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

（５）その他参考となる資料を添付すること。

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕

　　注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕

　注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　なお、事業を実施する者（取組主体）が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

　（１）免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

　（２）新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

（３）簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　（４）事業を実施する者（取組主体）が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

繁殖雌牛更新台帳（参考例）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員名 |  | 作成年月日 | 令和　年　　月　　日 |
| 住　所 |  | 子牛補給金番号 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 出荷牛 | No. | 品種 | 名号 | 個体識別番号 | 生年月日 | 出荷日 | 対象牛（○） | 備考 |
| 年月日 | 月齢 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和　年1月1日～12月31日合計頭数 | ① |  |

＊出荷牛は、期首以前から飼養している繁殖雌牛

のうち、期間内に出荷した満120か月齢以上の

繁殖雌牛を記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入・保留牛 | No. | 品種 | 名号 | 個体識別番号 | 生年月日 | 導入・保留 | 飼養状況確認（○） | 育種価 | 奨励金区分 | 備考15万円の対象がある場合は種雄牛名を記載すること |
| 年月日 | 月齢 | 導入経緯 | 枝肉重量 | ロ|ス芯面積 | バラの厚さ | 皮下脂肪厚 | 歩留基準値 | その他（　 ） | 10万円／頭（○） | 15万円／頭（○） |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和　年1月1日～12月31日合計頭数 | ② | ③ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 奨励金交付頭数 | 更新奨励金 |
| 頭 | 万円 |
|

注1：飼養状況確認は、事業実施年度の12月31日現在の飼養確認を行うこと。

注2：奨励金交付頭数は、①又は②＋③のいずれか小さい方の頭数を記載すること。

注3：その他家畜改良上重要な形質を適用する場合は、その他の括弧内にその形質を記載すること。

注4：本台帳は、適宜必要な項目を追加して使用すること。